

東アジア・アセアン経済研究センター（ERIA） 「東アジアにおける国際人口移動と開発」ワークショップ

2016年4月2日（土）、インドネシア・ジャカルタの東アジア・アセアン経済研究センター（ERIA）にて、「東アジアにおける国際人口移動と開発」ワークショップが開催され、国際関係部長林玲子、同第二室長小島克久が参加した。ここでいう「東アジア」とは、いわゆる日中韓とアセアン諸国を含めた範囲を示しているが、人口高齢化・少子化が進行する日中韓に加え、アセアン諸国は事実上陸続きの国であるので、国際人口移動は激しく、さらに2015年末のアセアン経済共同体（AEC）発足を受け人の移動の自由化も開始し、国際人口移動は大きな関心事となっている。

ワークショップでは、マレーシアのパーム油産業、タイの衣料製造業といった、それぞれの国の基幹産業における労働力の国際移動や、新たに国となった東チモールとインドネシアとの間の移動、ヴェトナムにおける国内・国際移動性向に関する調査結果などについて報告された。日本のケース・スタディーとして、世界的な高齢化の文脈における日本と台湾のケア人材の国際移動について報告し、ワークショップ参加国の事情も加えて、多くの議論が交わされた。（林 玲子 記）

第49回国連人口開発委員会

2016年4月11日（月）から15日（金）まで、米国・ニューヨークの国連本部にて第49回国連人口開発委員会（以下「CPD」）が開催され、筆者は政府代表団として参加した。今回のテーマは「ポスト2015年開発アジェンダのために人口のエビデンス・ベースを強化する（Strengthening the demographic evidence base for the post-2015 development agenda）」であった。昨年9月に持続可能な開発のための2030アジェンダが採択された後、初めてのCPDであり、2030アジェンダのために人口データは必須であることが強調された。議長はカセセ・ボタ・ザンビア常駐代表、副議長はメキシコ、ドイツ、イラン、ルーマニアの代表であった。

日本のステートメントは筆者が行い、我が国の人口データの状況（国勢調査、政府統計、GISの活用等）およびG7サミット、世界人口開発議員会議を通じた2030年アジェンダへの取り組みについて述べた。また、国連人口部の活動について、2015年に公表された「世界人口見通し2015年版」の有用性を強調し、さらに2013年より公表され2015年に最新版が公表された「送出国・受入国別国際移民の動向」は、受入国内にいる国際移民数を収集・送出国別に整理したもので、一国では作成不可能な国連ならではのデータセットであり、移動による人間開発を分析するための貴重な情報であると述べた。今後も、国連の活動について、適宜評価、改善案を示していくことは重要だと思われる。

テーマに関する決議案は、①国際人口開発会議行動計画のさらなる実施において地域ごとの特異性があることを重視、②センサス、人口登録・動態統計（CRVS: Civil Registration and Vital Statistics）、行政データ、標本調査による人口データの整備、③男女別、世代別（特に若者、高齢者）に分けたデータ整備、④移民・難民のデータ整備、⑤ビッグデータや地理情報システム（GIS）の活用とオープンデータ化、⑥データ整備に資する国際協力、等が盛り込まれ、採択された。

基調講演では、バルサレス・フィリピン統計局長が、自国のセンサス、世帯標本調査、さらにCRVSの状況について報告した。CRVSについては、フィリピンでは出生登録は98%程度、死因を含む死亡登録は66%程度のカバー率であり、ブルームバーグ財団やゲイツ財団の支援もあり、今後取り組みが強化されるとのことである。またテイタム・サウサンプトン大学教授（英国）が、GISを活用した人口データの表示と、衛星画像や携帯電話を用いたビッグデータの利用、特にアフリカにお

ける応用などを紹介した。国連は、国別に人口統計を整備することとなっているが、今後、衛星や携帯電話からのビッグデータを用いて、さらに細かい地域区分の人口データにも関与するかどうかは、今後の検討課題、とのことであった。

今回は、テーマが「人口データ」関連であったこともあり、これまで国連統計委員会のみに参加していた各国関係者も多く参加しており、統計委員会と人口委員会の協働の重要性も認識された。また、CPD開催方法について、去年から各国にアンケートが配られ意見徴取されていたが、これまでとほぼ同様の形で今後も開催していくことが決議された。

次回第50回のCPDのテーマは「人口年齢構造の変化と持続可能な開発（Changing population age structures and sustainable development）」に決定し、議長国にカタールが、副議長国にオランダが選出された。その他の副議長国は来年4月の会議までに決定されることとなる。

会議中の配布資料、各国ステートメント、動画、プレスリリースなどは、すべて国連のウェブ（<http://www.un.org/en/development/desa/population/commission/sessions/2016/>）より閲覧・ダウンロードできる。（林 玲子 記）

世界人口開発議員会議（GCPPD2016）

2016年4月26日（火）～27日（水）に、東京（ホテルニューオータニ）にて、世界人口開発議員会議（GCPPD2016）が開催された。この会議は、今年5月に開催されるG7伊勢志摩サミットに向けて行われたもので、世界65カ国から130名の国会議員が東京に集まり、(1)リプロダクティブ・ヘルス、UHC、女性のエンパワーメント、ジェンダーの平等、(2)若者への投資、健康、教育、雇用と人口問題、(3)経済的に活力のある高齢化、(4)人間の安全保障と感染症危機管理体制の確立、(5)SDGs期におけるグローバル・パートナーシップに向けた国会議員と議員ネットワークの役割、という5つのテーマで、報告・議論が行われ、最終的に決議文が採択された。会議には、国会議員だけではなく市民団体が報告するセッションも設けられ、聴講も公開登録制で、多くの人が参加した。会議のプログラム、決議文などは、<http://gcppd2016.org/>から閲覧することができる。

会議は国際人口問題議員懇談会（JPFP）、人口と開発に関するアジア議員フォーラム（AFPPD）の主催、アフリカ、ヨーロッパ、アメリカ各地域の人口と開発に関する議員フォーラムの共催にて行われた。人口と開発分野は国会議員による活発な取り組みがある。特に日本は世界に先駆けて1974年にJPFPを設立し、AFPPDを通してアジアにおける人口と開発を支援するとともに、近年はアフリカや、今回の会議のような全世界的な人口と開発の議員ネットワークを強化している。

会議二日目の4月27日（水）午後には、スタディーツアーとして、社人研にて「日本における人口・社会保障」に関するセミナーを開催した。社人研より、日本の人口、社会保障、少子化・人口減少対策、国際人口移動に関するプレゼンテーションを行い、その後活発な質疑が行われた。また、翌日4月28日（木）午前には、ロシア語圏の国会議員（ロシア及び中央アジア4カ国）に対して同様のセミナーを行った。こちらはAFPPDの要請によるものである。人口開発関係の議員は、保健医療関係者も多く、日本の介護保険や医療費に関する質問もあったが、参加者の関心は、研究を政策にどのように反映させるのか、といったものから、人口高齢化で墓地の不足はないのか、といったものまで、幅広いものであった。（林 玲子 記）